様式第一

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、お客様、従業員、地域社会、取引先、株主をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、企業価値の向上や経済の持続的な発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

１．従業員への還元

当社は、鉄道を中心としたモビリティの提供及びまちづくりを通じた様々な事業の展開や、新しい価値・サービスの創造にチャレンジすることで、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力してまいります。

そのためには、人材の確保・育成が極めて重要であるとの認識のもと、当社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げをはじめ、効果的な教育訓練を実施すること等により、従業員のエンゲージメントを向上させ、生き生きと働ける職場づくりの実現に向け取り組むことで、従業員への持続的な還元を目指してまいります。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについて、毎年実施する労働協約の改訂交渉等を通じて、連続性を持った労働条件改善策の検討を進めるとともに、教育訓練等については、「従業員の業務遂行能力の向上」や「継続的な意識・意欲の高揚」に重点を置き、階層別研修や職能別研修等の多様な教育を実施してまいります。

２．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・　パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ
【https://www.biz-partnership.jp/declaration/66342-08-00-kagawa.pdf】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

３．その他のステークホルダーに関する取組

ＪＲ四国グループは、ＥＳＧを意識した事業活動への取組により、ＳＤＧｓの達成とサステナブルな経済・社会の実現に貢献してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2025 年３月 21 日

四国旅客鉄道株式会社	代表取締役社長　四之宮　和幸
法人の名称	代表者の役職及び氏名